
【特集】新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から

特集にあたって

藤原 千沙

特集「新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」の課題は、1980年代以降の福祉国家の変容と新自由主義そしてグローバリゼーションのもとにおけるジェンダー平等を検証するとともに、今後の課題と展望について考察することである。本誌683・684号（2015年9・10月号）の特集「新自由主義とジェンダー平等——政治学の視点から」の続編としての位置にあり、企画趣旨と問題意識については、683・684号「特集にあたって」（原伸子執筆）を参照されたい。683・684号では、政治学の視点から、ナンシー・フレイザーと衛藤幹子の論文を掲載した。本号では、経済学とケアの視点から、原伸子、蓑輪明子、小尾晴美の論文を掲載する。

新自由主義がジェンダー平等に及ぼす影響を及ぼすかは、複雑で難解な問いである。性別役割分業や男性稼ぎ主世帯モデルを前提とした福祉国家のあり方を問題化してきたフェミニスト・アプローチからみると、女性の市場労働参加や個人主義的な経済モデルを前提とした諸政策は、一見、ジェンダー平等を進展させるようにみえる。しかし「合理的経済人」という新古典派経済学の個人主義モデルは、私たちの生活と生存に不可欠であるケア、すなわち、他者に依存しなければ生存できない人間を十分に捉えないことから、ケアを必要とする人々、および、ケアを担う人々に対して、深刻な影響を及ぼす危険がある。

本特集の原論文は、旧来の福祉国家を乗り越える「第三の道」「新しい福祉国家」と呼ばれる諸政策が、新自由主義の基本原則である市場主義の要素を積極的に取り入れた概念や理論に基づいていること、さらにはジェンダー平等までが「パレート最適」という合理性の追求でもたらされるといった新古典派経済理論の貫徹について批判的に考察する。蓑輪論文は、新自由主義がもたらした社会変動への対応としてケアを必要とする乳幼児の子を持つ母親の就労が増加していること、その結果「家庭外のケア」「社会的ケア」として保育所の重要性が高まる一方、保育士の非正規化、正規保育士の処遇悪化が進んでいる現状について、民間保育士のデータ分析をもとに考察する。小尾論文は、民間保育所よりも待遇が良いとされる公的保育所においても、保育所運営費の国庫負担金の廃止による一般財源化や規制緩和による保育供給体制の多元化といった公的保育制度の再編によって、非正規保育士が増加した結果、子どものケアが行われる保育の現場で歪みが生じていることを、具体的な職場事例をもとに考察する。政治学の視点からアプローチした前号と合わせて、新自由主義とジェンダー平等というテーマの核心にはケアの問題が潜んでいることを示している。

（ふじわら・ちさ 法政大学大原社会問題研究所教授）